

テーマ 1 : 決算手続 (決算整理事項)

《過去問TRY》 平成 14 年度第 4 問

減価償却資産を当期 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日) に譲渡した。次のデータにより売却損益を計算し、これを下記の解答群から選べ (単位 : 千円)。

- 1) 取得日 : 平成 10 年 10 月 1 日
- 2) 取得価額 : 8,000
- 3) 耐用年数 : 10 年
- 4) 残存価額 : 取得価額の 10%
- 5) 償却方法 : 定額法
- 6) 譲渡日 : 平成 14 年 3 月 31 日
- 7) 譲渡価額 : 6,000

[解答群]

ア 売却損	2,000	イ 売却益	520
ウ 売却益	880	エ 売却益	1,200

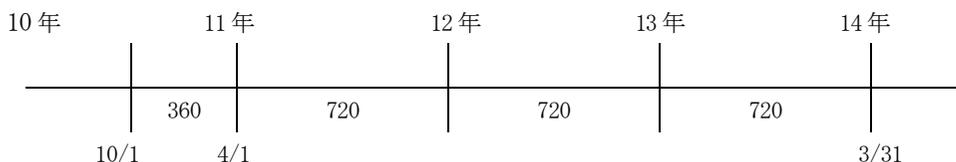
【解答】

イ

【解説】

減価償却資産の売却損益算定の問題である。減価償却資産の売却損益は、売却損益＝譲渡価額－(取得原価－減価償却累計額)で求められる。ここで、減価償却累計額は、減価償却累計額＝(取得原価－残存価額)÷耐用年数×使用年数で求められるから、 $(8,000 - 8,000 \times 10\%) \div 10 \times 3.5 = 2,520$ である。したがって、売却損益＝ $6,000 - (8,000 - 2,520) = 520$ となる。

本問では減価償却資産の取得日が期中である点に注意しなければならない。この場合、取得年度の減価償却費は月割計算を行う。したがって、上記計算式の使用年数は、取得年度は 10 月 1 日から 3 月 31 日の半年間 (0.5 年) で計算する。



売却時の仕訳は次の通りである。

(借) 現	金	6,000	(貸) 減価償却資産	8,000
	減価償却累計額	2,520	固定資産売却益	520

《Point to input》

※表記：H16①→平成16年度第1問

01. 簿記一巡	(H16①) 取引の発生→仕訳→元帳転記→試算表の作成→棚卸帳の作成→決算整理手続き→財務諸表の作成							
02. 売上原価	(H13⑥、H14②③、H15①、H19②、H21①、H22④、H24②							
(1)計算式	、H28①)							
(2)決算整理仕訳	(1)売上原価＝期首商品（製品）棚卸高＋当期商品仕入高（当期製品製造原価）－期末商品（製品）棚卸高							
(3)勘定記入	(2)期首：(借方) 仕 入 (貸方) 繰越商品 期末：(借方) 繰越商品 (貸方) 仕 入							
(4)注意点	(3) <table border="1" data-bbox="555 763 1145 898" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">仕 入</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">期首商品棚卸高</td> <td rowspan="2" style="width: 50%; text-align: center;">売上原価</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">期末商品棚卸高</td> </tr> </table>	仕 入		期首商品棚卸高	売上原価	当期商品仕入高	期末商品棚卸高	
仕 入								
期首商品棚卸高	売上原価							
当期商品仕入高								
期末商品棚卸高								
03. 減価償却	(4)①期首分は残高試算表の繰越商品の金額である。 ②期末分は帳簿の金額、減耗等がなければ（帳簿残高＝実地棚卸）、これが貸借対照表の商品の金額となる。 ③仕入値引、返品、割戻は当期商品仕入高（総額）から控除、仕入割引は営業外収益に記載する。 ④精算表上は、売上原価を仕入欄で算定されるケースが多い。							
(1)定額法の計算式	(H14②④、H15④、H21①)							
(2)定率法の計算式	(1)毎期の減価償却費＝ $\frac{\text{取得原価} - \text{残存価額}}{\text{耐用年数}}$							
(3)決算仕訳（記帳方法）	(2)毎期の減価償却費＝未償却残高×償却率 未償却残高＝取得原価－減価償却累計額							
	(3)①直接法 (借方) 減価償却費 ××× (貸方) 建 物 ××× ②間接法 (借方) 減価償却費 ××× (貸方) 減価償却累計額 ××							

(4)売却損益（間接法）の計算	(4)譲渡価額－（取得原価－減価償却累計額）>0 →売却益 譲渡価額－（取得原価－減価償却累計額）<0 →売却損
(5)注意点	(5)①減価償却費は支出を伴わない費用であり自己金融効果がある。 ②減価償却資産の期中取得（売却）の場合には、取得年度の減価償却費は月割計算を行う。
04. 貸倒引当金の設定 (差額補充法)	(H13②、H14②、H21①) (借方) 貸倒引当金繰入 ××× (貸方) 貸倒引当金 ××× 繰入額＝貸倒見積高（売上債権等×設定率）－期末帳簿残高（残高試算表）
05. 費用収益の見越し・繰延べ （経過勘定項目）	(H13⑪、H15⑰キャッシュ・フロー計算書との関連、H19③、H22③)
(1)～(4)決算整理仕訳	(1)前払費用（次期の費用）の整理仕訳 (借方) 前払費用 ××× (貸方) 費用 ××× →資産 (2)前受収益（次期の収益）の整理仕訳 (借方) 収益 ××× (貸方) 前受収益 ××× →負債 (3)未払費用（当期の費用）の整理仕訳 (借方) 費用 ××× (貸方) 未払費用 ××× →負債 (4)未収収益（当期の収益）の整理仕訳 (借方) 未収収益 ××× (貸方) 収益 ××× →資産
(5)注意点	(5)①キャッシュ・フロー計算書との関連で問われることが多い。 →収益・収入、費用・支出との関係をおさえる。 ②前払費用を除き、常に流動項目である。

《plus α》費用収益の見越し・繰延への勘定構造

支払利息（費用）

①期首前払利息残高 （再振替高） B/S	当期支払利息発生高 P/L（費用）
②期中支払高 CF	
	期末前払利息残高 （費用の繰延高） B/S

①支払利息××
/前払利息××
②支払利息××
/現金××

受取利息（収益）

当期受取利息発生高 P/L（収益）	①期首前受利息残高 （再振替高） B/S
	②期中受取高 CF
期末前受利息残高 （収益の繰延べ） B/S	

①前受利息××
/受取利息××
②現金××
/受取利息××

支払利息（費用）

②期中支払高 CF	①期首未払利息残高 （再振替高） B/S
	当期支払利息発生高 P/L（費用）
期末未払利息残高 （費用の見越高） B/S	

①未払利息××
/支払利息××
②支払利息××
/現金××

受取利息（収益）

①期首未收利息残高 （再振替高） B/S	②期中受取高 CF
当期利息発生高 P/L（収益）	
	期末未払利息残高 （収益の見越高） B/S

①受取利息××
/未收利息××
②現金××
/受取利息××

《Question to input》

【Q1-1：減価償却】

当社は平成 X1 年 4 月 1 日に備品を 2,000 万円で購入した。定率法（耐用年数 10 年、残存価額 0、償却率 25%）で償却を実施している場合、平成 X2 年度（平成 X2 年 4 月 1 日～平成 X3 年 3 月 31 日）における当該備品の減価償却費はいくらか。

【A1-1】

取得原価 2,000 万円－減価償却累計額（2,000 万円×25%）＝未償却残高 1,500 万円

未償却残高 1,500 万円×25%＝当期減価償却費 375 万円

◆解答のポイント◆

①未償却残高（取得原価－減価償却累計額）に償却率をかける点に注意する。

【Q1-2：貸倒引当金】

貸倒引当金の期末残高 50 千円のととき、売掛金期末残高 2,500 千円の 3%を貸倒引当金として差額補充法により設定する場合、貸倒引当金繰入額を計算せよ。

【A1-2】

売掛金期末残高 2,500 千円×3%－貸倒引当金期末残高 50 千円＝貸倒引当金繰入額 25 千円

◆解答のポイント◆

①差額補充法の場合、期末貸倒引当金残高がない場合を除き、貸倒見積高と貸倒引当金繰入の額が異なる。

《plus α》残存価額と償却率

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得された減価償却資産について、償却可能限度額（取得価額の 95%）および残存価額は撤廃された。これにより、耐用年数経過時点に残存簿価 1 円（備忘価額）まで償却できるようになった。

例えば、減価償却資産の取得価額 1,000 万円、耐用年数 10 年の場合、定額法で減価償却を実施すると、次のとおりである。

1 年目～9 年目：1,000 万円×0.1（＝1÷10）＝100 万円

10 年目：1,000,000 円－1 円＝999,999 円

また、定率法では、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得された減価償却資産について 200%定率法により処理されている。200%定率法では、定額法の償却率（1÷耐用年数）の 2 倍により償却率が計算される。

【Q 1 - 3 : 減価償却 (200%定率法)】

D社が新たに手掛ける植物工場における5年間の減価償却費を、①定額法を用いて償却した場合と、②200%定率法を(第4期と第5期については、未償却残高を均等償却)を用いて償却した場合の1～5期各期の金額を示せ。

尚、植物工場は、栽培設備設置などに100百万円の投資が必要であり、開業第1期期首から設備を稼働させる。設備の耐用年数は5年であり、残存価額をゼロとする減価償却を行う。

(H25 事例IV 第2問設問1 改題)

【A 1 - 3】

定額法 (1～5年目) 取得原価 100百万円 - 残存価額 (0) / 5年 = 20百万円/年・・・①

200%定率法 ①より定額法の毎年の償却額は20百万円と取得価額の20%であるから、200%定率法の場合は $20\% \times 2$ (200%) = 40%で定率償却すればよい。

1年目 : $100 \times 40\% = \underline{40}$ (百万円)

2年目 : $(100 - 40) \times 40\% = \underline{24}$ (百万円)

3年目 : $(100 - 40 - 24) \times 40\% = \underline{14.4}$ (百万円)

4, 5年目 : $(100 - 40 - 24 - 14.4) / 2 = \underline{10.8}$ (百万円)

◆解答のポイント◆

①設問の指示から、200%定率法の4, 5年目は未償却残高を均等償却することに注意する。